

岩城光英の永田町だより vol.264

9月に入りました。今年は全国的にことのほか残暑が厳しく、東京では寝苦しい夜が続いております。秋風が待ち遠しい思いです。

8月29日に参議院で、自民・公明を除く野党7会派からの問責決議案が可決しました。7会派の問責理由は、「社会保障と消費税及び国会運営の立場から」としておりますが、我が党は、より広範かつ重大な問責理由があると考え、賛成したものです。それは、「我が国の歴史・政治・経済、そして外交等を、修復しがたい状態にまで破綻させた責任に対して」です。

デフレ、高齢化、震災復興、竹島や尖閣をめぐる摩擦、国際社会における我が国の存在感の回復など、現在、解決を迫られている課題が山積し、野田政権及び民主党には、それらを解決に導くための国家運営能力が欠如し、その責任感もない、ということが明らかです。

一日も早く無責任で政権担当能力のない民主党政権に幕を引くための、止むに止まれぬ行動でした。今月は、自民党の総裁選挙が行われる予定です。政権奪取の暁には、総理になる相応しい力量を持った人物を選ばなければなりません。

今号からは、災害時の、的確な情報の双方向への伝達を確保するために必要な情報通信基盤の整備に関連して、シリーズでお知らせいたします。

「情報通信基盤災害復旧事業費補助金」について

情報通信基盤災害復旧事業費補助金

東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤（FTTH等のブロードバンドサービス施設、公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等）の復旧事業を「情報通信基盤災害復旧事業費補助金」により支援する。

1 施策の概要

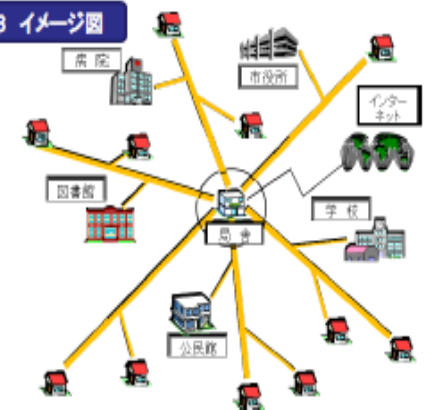
東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤の復旧事業を支援する。

- 補助対象経費：① 施設・設備費（鉄塔、アンテナ施設、送受信装置、光電変換装置、伝送線路設備等）
② 用地取得費・道路費（①の施設・設備を設置するために必要な用地及び道路の整備等）
- 事業主体：東日本大震災の被災地の県、市町村又は市町村の連携主体
- 補助率：2/3（新世代ケーブル事業は1/3【平成23年度3次補正予算のみ】）

2 効果

- 効果：被災地域の地方公共団体が、被災した情報通信基盤を復旧することにより、住民は、被災前と同様に、ブロードバンドサービス、ケーブルテレビ及び行政情報サービス等の利用が可能となる。

3 イメージ図



4 所要経費

- 平成23年度一次補正予算額：221百万円
- 平成23年度三次補正予算額：1,348百万円
- 平成24年度当初予算額：914百万円

この補助金（平成24年度予算額約9,2億円、補助率2/3）は、東日本大震災により被災した地域の、地方公共団体が実施する情報通信基盤の復旧事業を支援するものです。具体的には、鉄塔・アンテナ施設・送受信施設等の設備費、それら施設設置に必要な用地取得費・道路費などで、県や市町村が実施主体となるものです。

発災後の正確かつ迅速な情報伝達は、昨年のもとの政府の不的確・不十分な情報開示のあり方からも分かる通り、必要不可欠な課題です。

「土下座外交」

北野湘南

民主党政権は、海上保安庁の警告にも関わらず日本固有の領土である尖閣諸島に上陸した香港の活動家を、満足な取り調べもせず強制送還に止めた。その一方、日本人の上陸者は、軽犯罪法の疑いで取り調べた。東京都が申請した上陸許可は書類不備を理由に受理を留保した。靖国神社への閣僚の参拝も自粛を要請しており、弱腰外交どころか韓国、中国にひたすら媚びへつらう土下座外交だ。

強制送還に止めた理由について政府は、不法入国以外の犯罪行為が無かったことを理由に挙げている。だが、彼らは海上保安官に対してレンガを投げつけるなどの暴力行為を再三繰り返しており、これだけでも暴力行為ないし公務執行妨害の罪で逮捕、拘留できる。強制送還に止めたのは中国政府が、尖閣諸島は、核心的な領土であるとして日本に対する圧力を一段と強めたことや、中国の常套手段である反日デモの活発化を示唆したためだ。それにも関わらず中国各地で激しい反日デモが起こり、日本企業の窓ガラスが割られたり、日本車が放火されるなどの被害が頻発した。中国政府が一連の行為を黙認していたことは一目瞭然で、踏んだり蹴ったりとはこのことだ。

「日本の領土を守るために行動する議員連盟」などと共に尖閣列島海域で慰霊祭に参加していた地方議員 10 人が泳いで尖閣諸島に上陸したが、沖縄県警は軽犯罪法の疑いがあると事情聴取した。同議員連が上陸許可を申請したが、政府はこれを拒否していた。日本の領土に日本人が立ち入ることを拒否しておいて、泳いで上陸したら法律違反扱いする。こんな馬鹿な法の運用に怒らない国民はいないだろう。

何もせず「尖閣諸島は日本固有の領土」との発言を繰り返す口先だけの野田首相や、民主党幹部の厚顔無恥ぶりに国民の多くは、呆れるより怒りを感じている。蛇足だが、尖閣諸島を見たら思わず海に飛び込んで上陸してしまったという取手市議の小嶋吉宏君は、私の盟友で多くの市民から「良くやった」と褒め称えられている。

政府は東京都の上陸許可を留保したが、産経新聞によれば藤村官房長官は上陸について「平穏かつ安定的な維持管理の目的等を総合的に判断する」と述べており、書類の不備を表向きの理由に中国の反発を恐れて判断を先送りしたことは明白だ。“平穏”とは、「変わったことも起こらず、おだやかなこと(広辞苑)」である。中国政府は、石油が埋蔵されていると分かると「わが国の領土」と主張し、周辺海域に頻繁に艦船を遊弋ゆうよくさせるようになった。さらに活動家を上陸させ平穏とは逆の騒乱状態にした。藤村官房長官の発言を聞けば野田政権が、日本の領土を守るのではなく中国の怒りを鎮めることしか頭にないことは明白だ。

野田首相は、8月15日に靖国神社を参拝しなかった。それだけでなく民主党の閣僚にも参拝の自粛を求めていた。靖国神社には第二次大戦で亡くなった人達を中心に国のために命を捧げた多くの英霊達が眠っている。祖国のために散った英霊を何処の国でも大切に祀っており、日本ではその地が靖国神社だ。国のために働く国会議員なら終戦記念日に、身を清めて参拝するのは当然だろう。例によって中国、韓国は「日本軍国主義の復活」「反省が足りない」と批判しているが、内政問題であり両国に文句を付けられる筋合いは全くない。領土も守ろうともせず中国、韓国に土下座外交を繰り返す。それが民主党政権の実態だ。